



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,423	△6.4	910	△10.2	1,090	△0.8	649	42.7
28年3月期	22,885	△5.4	1,014	12.4	1,098	△0.8	454	△34.8
(注) 包括利益	29年3月期		798百万円(24.9%)		28年3月期		639百万円(△54.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.95	—	4.0	3.1	4.2
28年3月期	14.68	—	2.9	3.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 259百万円 28年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	35,485	17,075	46.2	528.96
28年3月期	35,955	16,458	44.0	510.12

(参考) 自己資本 29年3月期 16,386百万円 28年3月期 15,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,737	△510	△882	2,692
28年3月期	975	△353	△896	2,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	34.1	1.0
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	154	23.9	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△1.3	220	△51.6	330	△22.5	210	10.1	6.78
通 期	21,600	0.8	530	△41.8	750	△31.2	490	△24.5	15.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	31,000,000株	28年3月期	31,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	22,457株	28年3月期	20,344株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,978,670株	28年3月期	30,980,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,303	△4.7	582	△14.1	966	3.0	730	39.4
28年3月期	17,110	△3.0	678	76.3	937	64.1	523	40.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	23.58		—					
28年3月期	16.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	32,263		14,895		46.2	480.84		
28年3月期	32,509		14,286		43.9	461.17		

(参考) 自己資本 29年3月期 14,895百万円 28年3月期 14,286百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,000	△0.5	180	△56.3	150	△48.1	4.84	
通 期	16,600	1.8	390	△59.6	290	△60.3	9.36	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他の変動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢については改善いたしました。米国の保護主義政策への転換懸念等の海外情勢の変化、国内における個人消費の伸び悩み等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,423百万円（前年同期比6.4%減）となりました。損益面では、営業利益は910百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は1,090百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は649百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、下半期において一部ユーザーで出荷の回復がありましたが、主要ユーザーの生産体制再編に伴う工場の閉鎖及び輸出低迷などにより、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、新規ユーザーの獲得はありましたが、これまで堅調に推移してきた電設資材及びハウスメーカー向けの出荷が下半期に入り低調となったため、売上高は減少いたしました。

粉体塗料分野は、鋼製家具メーカー向けは低調でありましたが、新規顧客の開拓及び既存顧客への拡販が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、建設機械、工作機械向け出荷は低調に推移しましたが、ブラインド、ゴルフボール、窯業建材向け出荷が回復し、形鋼向け出荷も堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、価格競争の激化に伴い、主力の汎用品の出荷が低迷したことに加え、集合住宅改修物件の獲得も低調に推移いたしました。また、工事売上も前期に引き続き不振に終わったため、売上高は減少いたしました。

防食塗料分野は、下半期に入って公共工事向けの需要が低迷し、また、価格競争の激化で新規物件の獲得も低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

道路施設用塗料分野は、主力のカラー舗装材、すべり止め舗装材の出荷が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

軌道材料製品については、可変パッド樹脂の出荷は順調に推移したものの、スラブ補修材の出荷が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

自動車用塗料分野では、一部主力ユーザーにおいて輸出が低調に推移したことにより、出荷が伸び悩み、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は19,872百万円（前年同期比6.7%減）となり、経常利益は1,072百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,550百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は17百万円（前年同期比222.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、35,485百万円となりました。流動資産は、同372百万円減少し12,486百万円、固定資産は、同97百万円減少し22,999百万円となりました。流動資産の主な増減は、受取手形及び売掛金の減少535百万円、商品及び製品の減少128百万円、現金及び預金の増加345百万円です。固定資産の主な増減は、投資有価証券の減少179百万円、工具、器具及び備品の増加99百万円です。当連結会計年度における固定資産の設備投資額は657百万円、減価償却費は655百万円です。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少し、18,410百万円となりました。流動負債は、同665百万円減少し10,568百万円、固定負債は、同421百万円減少し7,842百万円となりました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少589百万円、短期借入金の減少286百万円、設備関係支払手形の増加199百万円であります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少416百万円であります。

(ハ)純資産

当連結会計年度の純資産（非支配株主持分を含む）は前連結会計年度末に比べ617百万円増加し、17,075百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加494百万円、為替換算調整勘定の増加65百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,692百万円と前年同期に比べ345百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,737百万円（前年同期比762百万円増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,080百万円、減価償却費655百万円、売上債権の減少による増加535百万円、仕入債務の減少による減少589百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△510百万円（前年同期比157百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出464百万円、子会社出資金の取得による支出33百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△882百万円（前年同期比13百万円増）となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出4,652百万円、借入れによる収入3,950百万円、配当金の支払額154百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	40.0	39.2	41.4	44.0	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	18.1	18.5	14.9	18.8
債務償還年数(年)	4.9	6.4	4.6	7.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	44.4	81.9	65.8	165.5

注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外の経済基調は引き続き先行き不透明感が払拭できない状況にあります。加えて、原油価格の上昇による影響も懸念され、当社を取り巻く事業環境は一層困難を伴うものになると思われま

す。このような状況に対し、当社グループといたしましては、製品拡販に加え、不採算品目の削減、諸経費の節減や部門にわたる合理化・コストダウン、原材料購入価格の抑制を引き続き徹底するとともに、新製品の開発、戦略的設備投資の選別実施など、事業の選択と集中に各部門が一体となって鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、中期経営基本計画に基づき、従業員の意欲・能力の向上、海外事業の推進、グループ連携の強化にも取り組んでまいります。

更に、事業活動の全般における内部統制システム、コンプライアンスについては、引き続き、体制の整備拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

現時点での平成30年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

単位：百万円

	連結	個別
売上高	21,600	16,600
営業利益	530	-
経常利益	750	390
親会社株主に帰属する当期純利益(注)	490	290

(注)個別財務諸表においては「当期純利益」を指します。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社6社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

塗料事業

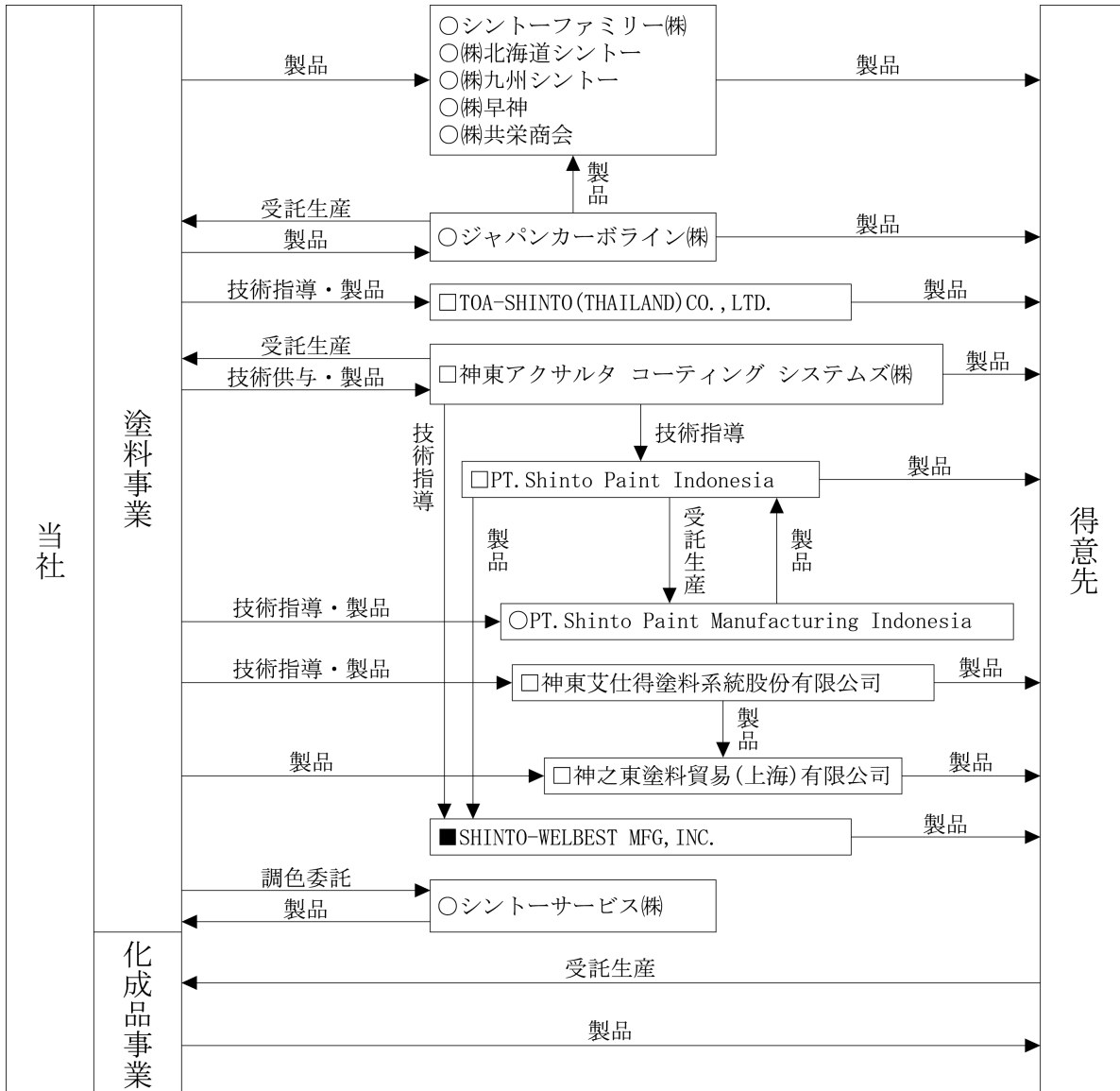
当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社である神東アクサルタ コーティング システムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。また、海外の子会社であるPT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia、海外の関連会社である神東艾仕得塗料系統股份有限公司及びTOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD.等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。

また、当社は子会社シントーサービス(株)等に塗料の調色業務を委託しております。

化成品事業

当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用関連会社 ■持分法を適用しない関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社および当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380	2,725
受取手形及び売掛金	7,619	7,084
商品及び製品	1,857	1,729
原材料及び貯蔵品	592	546
繰延税金資産	144	141
その他	281	270
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	12,859	12,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,379	13,486
減価償却累計額	△10,559	△10,760
建物及び構築物（純額）	2,819	2,726
機械装置及び運搬具	13,543	13,640
減価償却累計額	△11,984	△12,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,558	1,555
工具、器具及び備品	2,574	2,738
減価償却累計額	△2,273	△2,337
工具、器具及び備品（純額）	301	400
土地	15,814	15,812
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	20,494	20,498
無形固定資産	250	237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	1,647
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	389	429
その他	138	189
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,351	2,262
固定資産合計	23,096	22,999
資産合計	35,955	35,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,177	5,587
短期借入金	3,801	3,515
未払費用	69	73
未払法人税等	145	231
賞与引当金	246	252
役員賞与引当金	13	14
設備関係支払手形	236	435
その他	543	458
流動負債合計	11,234	10,568
固定負債		
長期借入金	2,297	1,881
再評価に係る繰延税金負債	3,915	3,910
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	1,313	1,411
その他	730	631
固定負債合計	8,263	7,842
負債合計	19,497	18,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,852	5,346
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,689	8,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	124
土地再評価差額金	7,924	7,929
為替換算調整勘定	59	124
退職給付に係る調整累計額	29	23
その他の包括利益累計額合計	8,114	8,203
非支配株主持分	654	689
純資産合計	16,458	17,075
負債純資産合計	35,955	35,485

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,885	21,423
売上原価	18,051	16,689
売上総利益	4,834	4,733
販売費及び一般管理費		
発送費	597	570
広告宣伝費及び販売促進費	88	136
従業員給料及び手当	1,047	1,074
貸倒引当金繰入額	—	△4
賞与引当金繰入額	113	116
役員賞与引当金繰入額	11	14
退職給付費用	65	73
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	178	135
試験研究費	197	218
その他	1,520	1,487
販売費及び一般管理費合計	3,820	3,823
営業利益	1,014	910
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	20
受取賃貸料	25	22
持分法による投資利益	154	259
その他	22	17
営業外収益合計	221	320
営業外費用		
支払利息	16	11
為替差損	106	123
その他	14	5
営業外費用合計	136	140
経常利益	1,098	1,090
特別利益		
補助金収入	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産売却損	213	—
固定資産除却損	29	10
固定資産圧縮損	13	—
特別損失合計	256	10
税金等調整前当期純利益	856	1,080
法人税、住民税及び事業税	311	393
法人税等調整額	6	△25
法人税等合計	318	368
当期純利益	538	711
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	454	649
非支配株主に帰属する当期純利益	83	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	22
土地再評価差額金	219	5
為替換算調整勘定	△73	113
退職給付に係る調整額	△3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△48
その他の包括利益合計	100	86
包括利益	639	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546	737
非支配株主に係る包括利益	93	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,560	△2	7,398
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			454		454
連結範囲の変動			△8		△8
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	291	△0	290
当期末残高	2,255	585	4,852	△3	7,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	7,704	130	33	7,975	593	15,967
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							454
連結範囲の変動							△8
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	219	△71	△3	138	61	199
当期変動額合計	△6	219	△71	△3	138	61	490
当期末残高	100	7,924	59	29	8,114	654	16,458

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255	585	4,852	△3	7,689
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
親会社株主に帰属する当期純利益			649		649
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	494	△0	493
当期末残高	2,255	585	5,346	△4	8,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	7,924	59	29	8,114	654	16,458
当期変動額							
剰余金の配当							△154
親会社株主に帰属する当期純利益							649
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	5	65	△5	88	34	123
当期変動額合計	24	5	65	△5	88	34	617
当期末残高	124	7,929	124	23	8,203	689	17,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856	1,080
減価償却費	635	655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	16	11
為替差損益 (△は益)	99	125
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△259
有形固定資産売却損益 (△は益)	213	—
有形固定資産除却損	29	10
売上債権の増減額 (△は増加)	325	535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15	172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783	△589
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56	△42
その他	12	△16
小計	1,240	1,754
利息及び配当金の受取額	159	307
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△410	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	975	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435	△464
有形固定資産の売却による収入	117	5
無形固定資産の取得による支出	△32	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社出資金の取得による支出	—	△33
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,020	1,950
短期借入金の返済による支出	△2,170	△2,090
長期借入れによる収入	2,300	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,858	△2,562
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
非支配株主への配当金の支払額	△33	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286	345
現金及び現金同等物の期首残高	2,252	2,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	381	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,347	2,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

シントーファミリー(株)

(株)北海道シントー

(株)早神

(株)九州シントー

(株)共栄商会

シントーサービス(株)

ジャパーカーボライン(株)

PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

5社

主要な会社等の名称

神東アクサルタ コーティング システムズ(株)等

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Shinto TOA Vietnam Co., Ltd.

SHINTO-WELBEST MFG, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. Shinto Paint Manufacturing Indonesiaの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」を2つの報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	21,299	1,586	22,885	22,885
セグメント利益	1,093	5	1,098	1,098
セグメント資産	32,505	923	33,428	33,428
その他の項目				
減価償却費	607	27	635	635
支払利息	15	0	16	16
持分法投資利益	154	—	154	154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	480	6	486	486

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	19,872	1,550	21,423	21,423
セグメント利益	1,072	17	1,090	1,090
セグメント資産	32,090	879	32,970	32,970
その他の項目				
減価償却費	627	27	655	655
支払利息	11	0	11	11
持分法投資利益	259	—	259	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	14	636	636

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,885	21,423
連結財務諸表の売上高	22,885	21,423

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,098	1,090
連結財務諸表の経常利益	1,098	1,090

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,428	32,970
全社資産(注)	2,527	2,515
連結財務諸表の資産合計	35,955	35,485

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない寮・社宅の土地建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	635	655	—	—	635	655
支払利息	16	11	—	—	16	11
持分法投資利益	154	259	—	—	154	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486	636	42	21	529	657

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,498	塗料事業
大東建物管理(株)	2,314	塗料事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神東アクサルタ コーティング システムズ(株)	2,248	塗料事業
大東建物管理(株)	1,793	塗料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	510.12円	528.96円
1株当たり当期純利益金額	14.68円	20.95円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	454	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	454	649
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,980	30,978

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,458	17,075
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	654	689
(うち非支配株主持分)(百万円)	(654)	(689)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,803	16,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	30,979	30,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526	635
受取手形	2,419	2,223
売掛金	4,413	4,194
商品及び製品	1,590	1,477
原材料及び貯蔵品	493	490
前払費用	21	29
繰延税金資産	116	111
未収入金	90	105
その他	11	5
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	9,676	9,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,520	9,629
減価償却累計額	△7,547	△7,688
建物(純額)	1,973	1,940
構築物	3,156	3,159
減価償却累計額	△2,919	△2,946
構築物(純額)	237	212
機械及び装置	12,411	12,518
減価償却累計額	△11,512	△11,593
機械及び装置(純額)	899	924
車両運搬具	447	437
減価償却累計額	△429	△405
車両運搬具(純額)	17	31
工具、器具及び備品	2,500	2,662
減価償却累計額	△2,221	△2,280
工具、器具及び備品(純額)	279	382
土地	15,646	15,646
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	19,054	19,138
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	48	40
ソフトウェア仮勘定	7	6
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	235	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	496	536
関係会社株式	1,101	2,511
出資金	5	5
関係会社出資金	65	72
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,415	5
長期前払費用	—	26
繰延税金資産	404	416
差入保証金	47	47
その他	13	10
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	3,543	3,627
固定資産合計	22,833	22,992
資産合計	32,509	32,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,115	1,046
買掛金	4,305	3,896
短期借入金	1,300	1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,381	2,235
未払金	454	381
未払費用	54	58
未払法人税等	80	162
預り金	30	32
賞与引当金	200	207
役員賞与引当金	13	14
設備関係支払手形	236	435
その他	1	0
流動負債合計	10,174	9,669
固定負債		
長期借入金	2,297	1,881
再評価に係る繰延税金負債	3,915	3,910
退職給付引当金	1,290	1,373
長期預り金	463	446
その他	82	88
固定負債合計	8,048	7,698
負債合計	18,222	17,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,481	4,056
利益剰余金合計	3,481	4,056
自己株式	△3	△4
株主資本合計	6,317	6,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	72
土地再評価差額金	7,924	7,929
評価・換算差額等合計	7,969	8,002
純資産合計	14,286	14,895
負債純資産合計	32,509	32,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
総売上高	17,192	16,373
売上値引及び戻り高	81	69
売上高合計	17,110	16,303
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,652	1,590
当期製品製造原価	12,324	11,751
当期商品仕入高	1,488	1,233
合計	15,466	14,575
他勘定振替高	46	72
商品及び製品期末たな卸高	1,590	1,477
売上原価合計	13,829	13,026
売上総利益	3,281	3,277
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39	32
発送費	574	563
広告宣伝費	56	95
役員報酬	170	175
従業員給料及び手当	601	637
賞与引当金繰入額	78	81
退職給付費用	58	63
役員賞与引当金繰入額	11	14
法定福利費	137	141
旅費及び通信費	179	175
賃借料	91	101
貸倒引当金繰入額	—	△6
減価償却費	162	122
試験研究費	197	218
業務委託費	180	177
その他	62	100
販売費及び一般管理費合計	2,603	2,694
営業利益	678	582
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	240	382
受取賃貸料	25	25
貸倒引当金戻入額	35	—
その他	13	18
営業外収益合計	319	429
営業外費用		
支払利息	15	10
関係会社株式評価損	30	26
支払補償費	7	8
その他	6	0
営業外費用合計	59	46
経常利益	937	966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
補助金収入	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産売却損	213	—
固定資産除却損	29	10
固定資産圧縮損	13	—
特別損失合計	256	10
税引前当期純利益	695	955
法人税、住民税及び事業税	153	246
法人税等調整額	18	△20
法人税等合計	171	225
当期純利益	523	730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	3,112	3,112	△2	5,949
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				523	523		523
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	368	368	△0	368
当期末残高	2,255	585	585	3,481	3,481	△3	6,317

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65	7,704	7,770	13,719
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				523
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21	219	198	198
当期変動額合計	△21	219	198	566
当期末残高	44	7,924	7,969	14,286

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255	585	585	3,481	3,481	△3	6,317
当期変動額							
剰余金の配当				△154	△154		△154
当期純利益				730	730		730
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	575	575	△0	575
当期末残高	2,255	585	585	4,056	4,056	△4	6,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44	7,924	7,969	14,286
当期変動額				
剰余金の配当				△154
当期純利益				730
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	5	33	33
当期変動額合計	28	5	33	608
当期末残高	72	7,929	8,002	14,895

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会において、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

・新任予定代表取締役

	かした	まさよし
代表取締役専務取締役	檜田	雅好 (現 専務取締役 総務人事室・購買部・内部監査部担当)

・退任予定代表取締役

	とくなが	ゆきふみ
代表取締役専務取締役	徳永	行文 (顧問に就任予定)

②その他の役員の変動

・昇格予定取締役

	くろだ	まさのぶ
常務取締役	黒田	将伸 (現 取締役 営業本部副本部長、営業管理部 ・海外営業部担当)

・新任予定監査役

	やすかわ	いちろう
	安川	一郎 (現 品質保証環境安全部長)

・退任予定監査役

	いのうえ	いずみ
	井上	泉

(2) その他の変動 (理事の就任)

	かんざき	まさひろ
	神崎	昌浩 (現 営業本部 西日本営業部長)

	いのうえ	しんいち
	井上	晋一 (現 技術本部 研究開発部長 兼 第1技術部長)

・異動予定日

平成29年6月29日

以上

(ご参考)

役員の担当業務 (平成29年 6月29日付)

代表取締役 社長	玉村 隆平	
代表取締役 専務取締役	樫田 雅好	総務人事室・購買部・内部監査部担当
常務取締役	光原 俊夫	生産本部長、品質保証環境安全部担当
常務取締役	黒田 将伸	営業本部長、営業管理部・海外営業部担当
取締役	藤基 法秀	技術本部長
取締役	高田 文生	企画・経理室担当
取締役	紙谷 忠幸	(社外取締役)
監査役(常勤)	笹部 信幸	(社外監査役)
監査役	大森 明彦	
監査役	安川 一郎	
監査役	岩崎 明	(社外監査役)

以上